

第1号議案

平成13年度事業報告書・貸借対照表・損益計算書
及び剰余金処分案の承認について
P3～P5のとおり

第2号議案

平成14年度事業計画の設定について
P6～P8のとおり

第3号議案

平成14年度借入金最高限度額の決定について
最高限度額を7億円とする。

第4号議案

平成14年度余裕金預け入れ先の決定について
大和銀行・三井住友銀行・UFJ銀行・池田銀行・泉州銀行・大阪府信用農業協同組合連合会・大阪北部農業協同組合・茨木市農業協同組合・高槻市農業協同組合・大阪中河内農業協同組合・大阪南農業協同組合・大阪和泉農業協同組合・岸和田市農業協同組合・大阪泉州農業協同組合とする。

第5号議案

役員報酬の決定について
理事の報酬は総額を4,100万円以内とし、各理事の額は理事会に一任とする。
監事の報酬は総額を100万円以内とし、各監事の額は監事会に一任とする。

第6号議案

役員改選について
当組合の役員（定数 理事24名、監事4名）については本総代会の日をもって任期が満了するので、役員選任規程に基づき改選を行った。
なお、改選については、8月2日に役員推薦会議が開催されて決定された候補者を議案とし、下記の理事24名、監事4名が承認、決定された。

新執行体制が決定されました。

大阪府森林組合は第1回通常総代会において任期満了に伴う役員の改選を行いました。
また、その後の理事会、監事会において新しい執行体制を決定いたしましたので、みなさまにお知らせするとともに、今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

- 代表理事組合長 古川 光和 (非常勤)
- 代表理事副組合長 中谷 卓司 (南河内支店担当・非常勤)
- 代表理事副組合長 大植 嘉郷 (泉州支店担当・非常勤)
- 代表理事副組合長 辰野 卓爾 (豊能支店担当・常勤)
- 代表理事副組合長 北河 哲※ (三島支店担当・非常勤)
- 専務理事 横山 肇※ (常勤)
- 常務理事 氏原 修 (常勤)
- 施設担当理事 奥野 壽一 (南河内支店及びウッドベースかわちながの担当・常勤)
- 施設担当理事 井関 醇一 (ラ・フォレスト及び木材センター担当・非常勤)

(※は新任)

- 監事
- 代表幹事 大矢逸男 (三島地区)
- 中島 矯 (豊能地区)
- 中谷和男 (南河内地区)
- 吉川博信※ (泉州地区)

- 非常勤理事
- 豊能地区 畑中義治※、横川 収※、井戸正昭、川西忠義
- 三島地区 小阪和夫、一ツ橋昭※、山下李太郎※
- 南河内地区 寺田信正、道田憲逸、
- 泉州地区 大植光雄※、齊喜五郎一、中林順三、江川節也、森口弘見、岩田正男

なお今回の役員改選で蔵人代表理事副組合長、城阪理事、泉理事、久保田理事、河野理事、西出監事をご退任されました。
合併以来、組合運営にご尽力をいただき、ありがとうございました。

I 事業報告書 (平成13年10月19日から平成14年5月31日まで)

一般事項

1. 総括事項

昨年10月に府内16森林組合が合併し、全国で初めて1都道府県1組合として発足した当組合は、本年2月には連合会の業務をも継承し当初年度の決算期を迎えることができました。

この間、組合の合併に際し御指導、御援助いただきました府・市町村並びに関係者に厚く御礼申し上げます。

さて、平成13年度、日本の経済は戦後初のデフレ傾向が続くなか、経済・財政改革が強く求められており先の見えない構造不況は雇用状態の悪化など、先行の不安をぬぐいさることができない1年でありました。一方、林業界においても木材需要に占める外材の割合が80%を越えると共に、住宅着工件数の減少などの要因が木材価格の低落につながるなど、林業を取り巻く環境は、ますます厳しさを増してきている状況にあります。これらの状況を踏まえ国において「林業基本法」が「森林林業基本法」に改正され、いままでの木材生産重視の林業から森林の公益性重視の方向に政策転換されました。

このような情勢の中、船出した当組合は合併推進協議会で確認した理念を引き継ぎ、各ブロックの地域性を重視した組合運営に努め、本・支店間の連携のもと地域循環型の林業を目指し、造林から下刈、間伐、枝打といった森林整備事業を各種の補助事業、委託事業を活用して進めると共に、大阪材の販売促進をはかるため木材共販所、木材加工場の運営や森林の多目的利用のため森林観光センターの運営、森林資源の有効活用のための森林リサイクル事業など、多面的な事業展開を行いました。又、新たな21世紀型の事業としてバイオマスエネルギー(ペレット等)の生産を主目的とした森林資源加工センターの工場建設にも着手しました。

合併初年度、当組合の運営状況は非常に厳しい経営環境の中ではありませんでしたが、府・市町村の支援をいただき、役職員一致協力のもと事業経費の節減と徹底した合理化に努めた結果、計画どおりの成績を納めることができました。

ここに関係各位に厚く御礼申し上げます。

■役職員

(単位:人)

区分	合併日現在	本年度就任	本年度退任	本年度末現在
	(就任・採用)	(採用)	(退職)	
役員	常勤理事	4	—	4
	非常勤理事	19	—	19
	監事	4	—	4
参与	1	1※1	—	2
職員	事務職員	18	4※2	20
	技術職員	13	3※2	13
	現場職員	21	—	21
	計	52	7	54
嘱託	7	4	1	10
登録従業員	事務	3	—	3
	作業班(山林)	202	—	202
	作業班(加工)	8	—	5
	サービス部門	29	—	29

※1 参与は4月採用 ※2 森連より継承の職員

■組合員及び出資金

	組合員数			出資金		
	正組合員(人)	准組合員(人)	計(人)	出資口数(口)	出資金総額(円)	払込済出資金(円)
合併日現在	7,050	23	7,073	191,027	191,027,000	191,027,000
本年度中増加	10	4	14	541	541,000	541,000
本年度中減少	4	0	4	0	0	0
本年度末現在	7,056	27	7,083	191,568	191,568,000	191,568,000

事業状況

1. 指導部門

全国で初めての府県内1組合であり、合併前の旧組合と市町村及び組合員の関係を重視し被合併組合地区内に地区協議会を設置し、地域林業振興策や組合の運営についての協議や市町村への林政活動を行うとともに組合と組合員をつなぐための情報誌として機関紙「大阪しんりんくみあい通信」を2回発行し、組合の情報を組合員に伝えるとともに各種の林業パンフレットなどを随時、必要に応じて組合員に配布し林業技術の普及に努めた。

2. 販売部門

木材価格低迷の中、当組合は連合会が運営をしていた木材共販所を2月より継承し、本年4月より河内長野市内の製材施設「ウッドベースかわちながの」と一体経営を行い、経営の合理化に努めると共に、各支店においても丸棒加工や小径木の加工販売を行い大阪府内産木材の販売促進に取り組んだ。

3. 購買部門

組合員に優良苗木や林業用資材・機械、椎茸資材等の斡旋に努めた。

4. 利用部門

大阪府及び市町村の協力を得て各種の補助事業や委託事業により森林整備に努め、特に遅れている間伐事業については緊急間伐事業等により積極的に間伐の促進を行うとともに作業道の開設や治山工事、林地開発材のチップ化などの森林土木事業、森林を病害虫から保護するための病害虫防除事業、都市緑化のための緑化樹養成事業や森林の総合的利用を図るための森林観光事業などを行った。

5. 金融部門

林業経営環境が非常に厳しい中、組合員からの資金需要は少なくなってきたが、国の制度資金を活用し必要な資金の貸付を行うと共に既貸付金の元利金の回収に努めた。

II 貸借対照表 (平成14年5月31日現在)

(単位:円)				(単位:円)			
科目	内訳	小計	合計	科目	内訳	小計	合計
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金		1,171,282		1 受託販売預り金		1,235,489	
2 預金		894,783,448		2 買掛金		15,951,232	
3 受取手形	43,502,344			3 組合事業資金借入金		334,000,000	
貸倒引当金	△ 261,000	43,241,344		4 未払金		244,587,155	
4 売掛金	19,480,572			5 未払法人税等		5,000,000	
貸倒引当金	△ 116,000	19,364,572		6 前受金		69,000,000	
5 未収金	72,088,392			7 預り金		24,168,909	
貸倒引当金	△ 432,000	71,656,392		8 基金預り金		504,000,000	
6 有価証券		1,186,180		9 仮受金		1,164,000	
7 たな卸資産		29,311,510		10 未払消費税		11,789,300	
8 前渡金		0		流動負債合計			
9 立替金		3,500,722					1,210,896,085
10 差入保証金		300,000		固定負債			
11 仮払金	10,462,235			1 農林漁業資金借入金		65,589,386	
流動資産合計				固定負債合計			
			1,074,977,685	2 森林担保資金借入金		13,800,000	
固定資産				3 林構施設借入金		102,207,030	
有形固定資産				4 林業改善資金借入金		2,120,000	
1 建物		430,008,958		5 預り保証金		9,870,000	
2 建物付属設備		17,031,172		6 退職給与引当金		247,977,100	
3 構築物		76,602,479		7 役員退任慰労金引当金		1,687,000	
4 機械装置		106,082,088		8 施設更新積立金		165,000,000	
5 車両運搬具		78,716,738		9 健全林育成積立金		67,173,425	
6 器具備品		73,546,470		10 林道管理積立金		20,000,000	
減価償却累計額		△ 297,545,915		11 森林情報整備積立金		100,000,000	
7 土地		78,161,522		12 労務対策積立金		15,000,000	
8 建設仮勘定		102,149,002		固定負債合計			
有形固定資産合計							810,423,941
無形固定資産				負債合計			
1 電話加入権		997,614					2,021,320,026
無形固定資産合計				(資本の部)			
		997,614		出資金			
外部出資				1 出資金			
1 全森連出資金		14,670,000			191,568,000		
2 農中金出資金		11,550,000		未払込出資金			
3 系統外出資金		6,769,620			0	191,568,000	
4 さきもり基金拠出金		88,100,000		出資金合計			
外部出資合計		121,089,620				191,568,000	
その他の固定資産				剰余金			
1 農林漁業資金貸付金		65,589,386		1 法定準備金		59,705,323	
2 森林担保資金貸付金		13,800,000		2 特別積立金		91,349,612	
3 差入敷金		5,000,000		(うち施設維持積立金)			
4 さきもり基金		504,000,000		3 当期末処分剰余金			
その他の固定資産合計							
		588,389,386		(1) 当期剰余金		39,428,824	
固定資産合計						46,835,034	
		1,375,229,134		(2) 前期繰越剰余金			
資産合計						86,263,858	
		2,450,206,819		剰余金合計			
							237,318,793
負債・資本合計							428,886,793
							2,450,206,819

III 損益計算書 / 損益計算書の明細 (平成13年10月19日～平成14年5月31日)

損益計算書 (単位:円)			部門別総損益 (単位:円)					
科目	小計	合計	部門	費用	金額	収益	金額	損益
I 事業総損益			指導	指導費	3,166,903	指導収入	3,796,731	
1. 収益	1,339,045,125			情報費		指導補助金		
2. 費用	1,016,854,280			経営案作成費	1,329,780			
事業総利益		322,190,845		計	4,496,683	計	3,796,731	△ 699,952
II 事業管理費			販売	販売品仕入	11,344,617	販売手数料	5,209,738	
1. 人件費	187,987,845			販売品売上原価	31,344,324	販売品売上	48,748,090	
2. 旅費交通費	2,630,798			林産品売上原価	6,659,868	林産品売上	7,306,088	
3. 事務費	10,203,881			加工品売上原価	90,042,840	加工品売上	86,380,309	
4. 業務費	5,997,775			販売雑費	21,604,782	販売雑収入	17,911,904	
5. 諸税負担金	6,729,355			計	160,996,431	計	165,556,129	4,559,698
6. 施設費	73,228,580			購買品仕入	17,294,159	購買品売上	19,938,998	
7. 雑費	382,962		購買雑費	101,015	購買手数料	74,286		
事業管理費計		287,161,196		計	17,395,174	計	20,041,549	2,646,375
事業利益		35,029,649	利用	造林育成費	487,018,588	造林育成収入	722,648,972	
III 事業外損益				森林土木工事費	170,006,470	造林補助金取扱手数料	181,947	
1. 事業外収益	11,414,089			治山工事費	2,524,090	森林土木工事収入	200,483,107	
2. 事業外費用	5,590,022			林道工事費	1,199,311	治山工事収入	3,100,000	
事業外損益		5,824,067		調査費	9,214,520	林道工事収入	2,549,865	
経常利益		40,853,716		利用施設維持費	18,714,988	調査収入	14,686,213	
IV 特別損益				病虫害防除費	1,707,180	利用施設維持収入	14,574,686	
1. 特別利益	66,051,572			森林観光事業費	80,130,918	利用料	3,862,078	
2. 特別損失	62,476,464			利用管理費	3,413,523	病虫害防除収入	3,224,550	
特別損益		3,575,108		緑化事業受託費	42,156,316	森林観光事業収入	112,799,397	
IV 利益剰余金			緑化事業受託収入	44,797,125	利用管理収入	5,117,700		
税引前当期剰余金		44,428,824	緑化事業費	1,744,676	緑化事業収入	4,071,753		
法人税及び住民税額		5,000,000	森林保険取扱費	128,800	森林保険手数料	110,643		
当期剰余金		39,428,824	合併推進事業費	3,136,545	合併推進事業収入	1,791,335		
前期繰越剰余金		46,835,034	利用雑費	11,753,029	利用雑収入	14,394,568		
当期末処分剰余金		86,263,858	計	832,848,954	計	1,148,393,939	315,544,985	
			金融	農林漁業資金借入利息	515,140	農林漁業資金貸付利息	515,140	
				森林担保資金借入利息	601,198	農林漁業資金貸付手数料	83,396	
				金融雑費	700	森林担保資金貸付利息	601,198	
				計	1,117,038	森林担保資金貸付手数料	31,791	
			合計	1,016,854,280	合計	1,339,045,125	322,190,845	

事業外損益 (単位:円)

費用	金額	収益	金額	損益
支払利息	813,621	受取利息	125,158	
たな卸差損	3,927,548	受取配当金	633,376	
雑支出	407,960	貸倒引当戻入	664,000	
計	5,149,129	雑収入	9,550,662	
(基金事業)				
租税公課	440,473	基金受取利息	440,893	
事務費	420			
計	440,893	計	440,893	
合計	5,590,022	合計	11,414,089	5,824,067

特別損益 (単位:円)

費用	金額	収益	金額	損益
固定資産処分損	118,899	施設補助金収入	7,500,000	
前期損益修正損	3,190,565	前期損益修正益	6,884,572	
固定資産圧縮損	59,167,000	林構補助金	43,130,000	
合計	62,476,464	合併推進補助金合	8,537,000	
		合計	66,051,572	3,575,108

IV 平成13年度剰余金処分案

(単位:円)

摘要	積算内訳	内訳	小計	合計
I 当期末処分剰余金				86,263,858
II 剰余金処分額				
1. 法定準備金	当期剰余金の1/5以上		20,000,000	
2. 特別積立金			10,000,000	30,000,000
III 次期繰越剰余金				56,263,858

次期繰越剰余金中教育情報資金は、3,000,000円である。

平成14年度 事業計画書

I 運営の基本方針

1. 総括

デフレ不況の続く中、木材の価格の落ち込み、需要の低迷等、森林組合を取り巻く環境は、ますます厳しくなっています。

一方、地球温暖化防止等、森林の持つ多様な公益的機能について、国民的関心が高まる中で、昨年制定された森林林業基本法では水土保安林、共生林、循環利用林に分けた森林整備が図られる事になり、それを担う森林組合に対し期待が寄せられています。

こうした状況の中、合併2年目を迎える当組合は、合併の精神に基づき地域林業の振興と広域合併組合のスケールメリットを生かし、各事業に積極的に取り組み、事業経費及び事業管理費の節減を行い、健全な組合運営に努めると共に組合経営の将来を見据えた長期ビジョンを策定し、21世紀型の新しい森林組合として株式会社協同組合を目指し、組合員に信頼される森林組合体制を確立していきます。

2. 指導部門

系統運動である「森林組合活動21世紀ビジョン」の推進を通して、未来志向型森林組合への脱皮を目指し、大阪府及び関係市町村の指導を得ながら、組合員の林業指導に努める。

(1) 機関紙の発行と森林地理情報システム「GIS」の整備

組合と組合員をつなぐ役割を果たす機関紙「大阪しんりん組合通信」を2回発行し、情報の提供を図るとともに組合員がサラリーマン化する中、林地境界が不明確になってきている問題や森林の状況を正確に把握されていない組合員も多く、これらの情報を伝えるためGIS等の導入を図っていく。

(2) 地区活動の強化

市町村と連携し、地域林業振興のための協議会や地区座談会等を開催する。

3. 販売部門

木材価格の低迷が続いていることから、その流通・加工業の経営は厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況の中で当組合が運営する木材共販所、製材加工場の運営も厳しさを強いられることになると思われるが、事業の効率化と合理化を図り大阪府内産材の販路拡大に努める。

(1) 木材共販事業

大阪府内で唯一の原木市場として継続運営するために、組合員に対し出材を呼びかけるとともに、買方業者にも協力を呼びかけ、経営の合理化を図りながら地域材流通の拠点として運営する努力を行っていく。

(2) 木材加工事業

製材加工施設「ウッドベースかわちながの」は大阪河内材の販売の拠点であり、木材総合センターとして木材共販所と一体経営を行うとともに消費者に直売するなど流通の簡素化を図り販売体制を強化した運営を行っていく。

また能勢町内で運営している丸棒加工施設や高槻市内で運営している木材加工センターも、それぞれ地域材の特色を生かしながら、公共事業などに販路拡大を見出し、大阪府内産材の需要増大を図っていききたい。

(3) 地域特産品の販売

地域特産物として能勢のシイタケ、山菜や木炭、南河内の家具・木工品等についてPR、販売を行い組合収益の増大に努める。

4. 購買部門

組合員のニーズに合った林業機械や資材といった優良商品の紹介と確保に努め、全国森林組合連合会と連携し、系統購買を推進する。

(1) 優良苗木の確保と販売

(2) 林業機械、肥料等の販売

5. 利用部門

林業情勢が厳しい中ではあるが、組合員の森林管理を適切に行うため、各種補助事業や受託事業を進めると共に緑化関係事業、森林観光事業、森林リサイクル事業、森林バイオマス生産事業等、環境保全型林業を推進するなど事業の多角化を図り、利用事業の拡大に努める。

(1) 都市近郊林業を推進するため、遅れている除間伐を推進し、地域の実情に合った森林整備事業を推進する。

(2) 森林の多目的利用を推進するため森林レクリエーション事業の推進や、都市緑化のための緑化事業等を推進する。

(3) 組合事業経営の安定化に向けて、森林土木事業や森林リサイクル事業等の受託を推進する。

(4) 高槻市内で建設を進めていたバイオマスエネルギーの生産施設「森林資源加工センター」が本年度完成するので、地域さとやま「MORIMORI構想」の実現に向けて地域循環型林業を推進する。

6. 金融部門

林業情勢が非常に厳しい中、組合員からの資金需要は少ないものと思われるが、必要な資金については各種の制度金融の紹介や資金の斡旋に努める。

(1) 農林公庫資金、農林中金資金の紹介や借入希望者への指導、また借入事務の代行を行う。

7. 管理部門

役職員が一丸となって組合運営に万全を期すとともに、組織体制を整備、本支店間の連携を密にし、IT機器を効率的に活用して合理的な経営体制を目指す。

(1) 組合の経営の健全化に向けて、一層の経費削減に努めるとともに資金の効率的運用と合理的運営に努める。

(2) 職員研修を通じ、職員資質の向上と安全衛生など意識の高揚増進に努めるとともに本支店間のオンライン化等のIT化を検討する。

II 損益及び取扱計画

(単位:千円)					(単位:千円)							
区分	損益	取扱計画			区分	損益	取扱計画					
		品目	数量				品目	数量				
指導部門	収益	指導収入	2,000	施業計画作成等	2,000	購買部門	収益	購買品売上	15,500	林業用資材	15,500	
		指導補助金	5,000	GIS整備			費用	購買品売上原価	13,950	林業用資材仕入	13,950	
		計	7,000					損益	1,550			
	費用	指導費	15,000	各種講習会、研修会	15,000		利用部門	収益	造林育成収入	935,000	造林・保育他	935,000
		情報費	3,000	機関紙発行	3,000					森林土木工事収入	385,000	林道・治山・森林土木
	経営案作成費	2,000				調査収入			19,300	測量調査	19,300	
	計	20,000				病害虫防除収入			17,200	測量調査	17,200	
	損益	△13,000				緑化事業受託収入			88,000	松くい虫防除他	88,000	
販売部門	収益	販売手数料	共販手数料	16,330	共販手数料	16,330	費用	造林育成費	701,000	労務・資材費	701,000	
			花林苑販売手数料	500	花林苑販売手数料	500			森林土木工事費	289,000	労務・資材費	289,000
			家具委託販売	500	家具委託販売	500			調査費	15,440	労務・資材費	15,440
			間伐小径木	4,000	間伐小径木	4,000			病害虫防除費	13,560	労務費	13,560
			椎茸原木	1,800	椎茸原木	1,800			緑化事業受託費	70,100	労務・資材費	70,100
	費用	林産品売上	素材	8,000	生椎茸・乾燥椎茸	20,000		森林観光事業費	157,000	労務・資材費	157,000	
			建築用材	85,000	建築用材	85,000		利用施設維持費	2,000	労務・資材費他	2,000	
			丸棒	30,000	丸棒	30,000		利用施設受託費	25,500	資材費	25,500	
			間伐材加工品	105,000	間伐材加工品	105,000		損益	403,050			
			住宅売上他	100,000	住宅売上他	100,000	金融部門	収益	農林漁業資金貸付金利息	962	貸付金利息	
			共販はい積料・積込料	12,000	共販はい積料・積込料	12,000				農林漁業資金取扱手数料	96	取扱手数料
	町家利用料等	20,000	町家利用料等	20,000		費用	農林漁業資金借入金利息	962	借入金利息			
	計	403,130					計	962				
	販売品売上原価	5,100	資材・労務費	5,100		損益	96					
	林産品売上原価	23,800	資材・労務費	23,800								
	加工品売上原価	176,000	資材・労務費	176,000								
	建物売上原価	95,000	材料・労務費	95,000								
	販売雑収入	32,000	労務費	14,000								
	計	313,900										
	損益	89,230										